

SDGs エコバブルの終焉 杉山大志編著 宝島社

2024 年 6 月 14 日発売

世界が目指す脱炭素やカーボンニュートラルの実現には、国民の莫大なコスト負担とチャイナリスクが潜んでいるにもかかわらず、ほとんど報道されることはない。日本は無益な再エネ最優先政策をやめ、安全保障と経済を優先したエネルギー政策に舵を切る時期に来ている。激変する世界情勢を背景に、日本経済に大ダメージを与える「脱炭素政策」の終焉を説く。脱炭素社会実現を巡る動きが崩壊に向かっている現実を知る一冊。

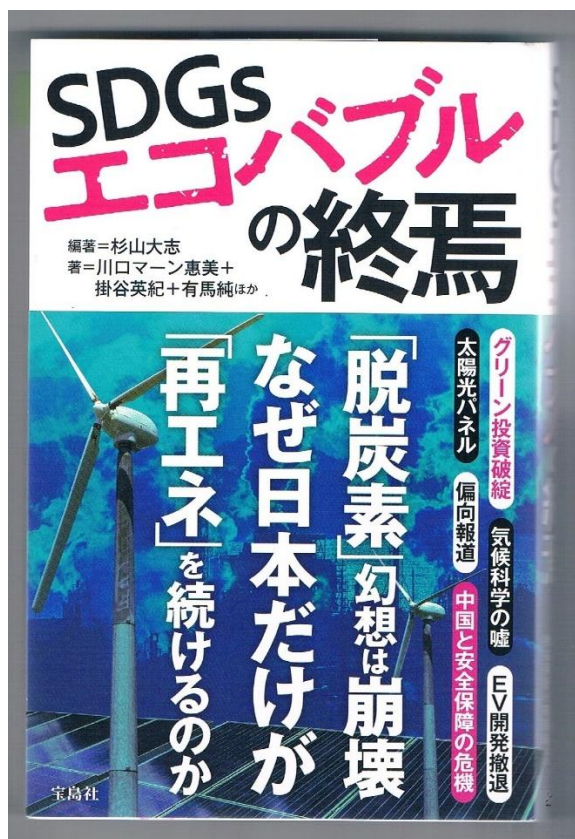
第一章 SDGs エコバブルの終焉 岡崎五郎・山本隆三・藤枝一也

第二章 環境原理主義への反乱 川口マーン恵美・有馬純

第三章 地球温暖化説の崩壊 田中博・渡辺正

第四章 世論操作・偏向メディアの欺瞞 掛谷英紀・小島正美

第五章 日本人を脅かす危機 平井宏治・上田令子・松田智



[SDGs エコバブルの終焉](#)

[【SDGs エコバブルの終焉】田中先生講演資料](#)

注：以下は著者原稿の一部引用であり、公開されたものと同一とは限りません。

第三章 地球温暖化説の崩壊 科学は嘘をつかない。でも科学者は嘘をつく IPCC の地球温暖化仮説は「完全崩壊」へ 田中博（大気科学者・筑波大学名誉教授）

昨今のパリ協定は馬鹿げている

2015 年にパリの COP21 で採択された「パリ協定」によると、地球の気候は危機に瀕しており、脱炭素化は最重要課題である。産業革命後の気温上昇は 1.5 °C 以下に抑えねばならず、そのためには温室効果ガス排出量を 2030 年に半減、2050 年にはゼロにしなければならない。これは気候危機論の前置きとして IPCC（気候変動に関する政府間パネル）で唱えられ、今や世界のコンセンサスとなった定番のセリフである。この目標を絶対視する環境原理主義（ドイツの緑の党や米国の民主党など）が世界中で台頭し、米国のバイデン大統領に追従するように、日本では菅元総理がこの方針を最重要視した。しかし、筆者にはこんな馬鹿げた協定が支持される理由がさっぱり解らない。この根拠のない 1.5 °C 目標が諸悪の根源であると考ええる。最近では脱炭素化の責任が南北問題として露呈し、巨額の救済基金の設立が問題化している。目標額はありえない金額であり、パリ協定は既に詰んでいる。

略

ポリティクスに凌駕されるサイエンス

「かけがえのない地球を守る」とか、「将来を担う子供たちに環境破壊のつけを残してはいけない」といった美しすぎる謳い文句で温暖化危機論が展開され、まるで宗教のように危機感をあおり煽情的なポピュリズム一色になっている。「地球の危機を救え」とばかりに、海外ではグレタに引かれて数 100 万人の子供たちが温暖化阻止のデモ行進に参加した。まだ自我に目覚めてもない小学生を含む子供たちが、温暖化阻止の大合唱を繰り広げていることに疑問を感じるのは私だけだろうか。

米国では温暖化懐疑論（共和党）と温暖化危機論（民主党）が真っ二つに分断されて対峙している。トランプ前大統領は「地球温暖化はでっちあげ」と言い懐疑論が主流であった。それがバイデン大統領になり逆転したが、また今度もしトランプ氏が大統領に復帰すれば、懐疑論が主流となってパリ協定を再度離脱し、主要研究機関のトップ人事が入れ替わると予想される。

日本では同調圧力により温暖化危機論者が 99 %の優勢を占め、1% の懐疑論者は業界から村八分にされるのが現状である。米国の分断の比率（50%）と明らかに異なっている。筆者は米国で学位を得ているので、両国の国民性の違いをよく知っているつもりである。最終講義で本音を話し、最後の学術論文で温暖化の IPCC 仮説は崩壊していると主張しても、「いまさら懐疑論？」と一蹴されて注目されることはない。科学的議論は既に終わっていると告げられる。そして「懐疑論はフェイクだから見向きもするな。スルーしろ」とのお達しが温暖化村の村長から聞こえてくる。トップが一般市民相手にこんなセリフ吐くのであるから、温暖化のサイエンスはもう死んでいる。救済者は誰もいない。これが気候科学の現実なのである。

「間違いだらけの地球温暖化論争」は棚上げにし、あたかも真実に立脚しているかのように「脱炭素を達成するため」とか、「気温上昇を 1.5 °C以下に抑えるために」といった温暖化対策が膨大な国費を費やして推進されている。今日の政府やマスコミ、環境 NGO による脱炭素化の活動は、恣意的なサイエンスに基づいているのである。温暖化村の学者が気候危機を煽り、温暖化研究が国家予算で推進され、NHK が恐怖心を煽る特集を組んで大衆を洗脳し、政治家は構築された世論に基づいて地球温暖化対策推進法を成立させて脱炭素化を推進する。それに従わない懐疑論者は弾圧されるようになった。もはやサイエンスはポリティクスに凌駕されている。間違った法律ができれば万事休すなのだ。

グリーン事業やエネルギー革命の名目で、今後 10 年で 150 兆円もの官民投資案が国会で議決された。その原資は巡り巡って税金である。今、ボールは国民に投げられているのである。脱炭素化で石炭火力が廃止に追い込まれ、エネルギーが高騰し、再エネ賦課金で電気料金が値上げされ、それが原因の物価高で国民が苦しんでいる。これでは自業自得と言われても仕方がない。一方、脱炭素化でぼろ儲けしている人たちがいる。環境保全を名目に世界のメガバンクが温暖化ビジネスに参入してきた時は驚いた。何が正しくて何がフェイクなのか、他人の頭でなく自分の頭で考えて判断する英知が大切だ。相手がサイエンスで脅して来たら嘘が含まれていると思え。もし米国がパリ協定から再度離脱したら、即座に日本もパリ協定から離脱するのが賢明だ。世界的な脱炭素化への

動きの中で、その根底を成す IPCC 仮説は既に崩壊している。政治的で有害な IPCC は即座に廃止すべきである。無駄で意味のない脱炭素化への 150 兆円もの投資は今すぐ撤廃し、安全で安価な石炭火力を安心して復活させるべきである。

以上

[SDGs エコバブルの終焉](#)

[【SDGs エコバブルの終焉】田中先生講演資料](#)